

## 山形県企業短期経済観測調査結果（2007 / 9月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	44	42	86
回答企業数（社）	44	41	85
回答率（％）	100.0	97.6	98.8

2007年3月調査より調査対象が拡充されています。

< 回答期間 > 8月28日～9月28日

### （概要）

前回持ち直した業況判断D.I.（現状判断）は横ばいとなりました。年度計画をみると、経常利益は前回調査比下方修正となりましたが、売上高、設備投資は前回調査比上方修正となっています。また、製品需給や生産設備、雇用人員などの判断も、前回比好転をみえています。また、金融面でも落ち着いた動きとなっています。このように、今回の短観の結果をみる限り、県内景気は、引き続き「緩やかな回復」の範囲内で推移していると考えられます。ただ、業種別にみると、製造業が好調を維持しているのに対して、非製造業の足取りが重く、引き続き両者の差が拡大している点や、業況の先行きに慎重な見方がある点には、注意を払う必要があるでしょう。

業況判断D.I.の現状判断は、前回大幅に改善をみた後、横ばいとなりました。製造業は改善をみましたが非製造業が悪化しています。先行き2007年12月にかけては、製造業、非製造業ともに慎重な見方となっています。

2007年度の事業計画は、前回調査比では、売上高、設備投資が上方修正された一方、経常利益は下方修正となりました。また、前年度比でみると、売上高は引き続き堅調な増加が見込まれていますが、経常利益、設備投資は、前年増加の反動もあって比較的大幅な減少計画となっています。

製品需給関連の判断指標や、生産設備、雇用関連の判断指標は、今回調査ではいずれも改善の方向の判断となっています。なお、仕入価格判断D.I.が引き続き大幅な「上昇」超を続けています。

金融面では、借入金利水準が「上昇した」と判断する企業が引き続き約半数を占めていますが、金融機関の貸出態度や資金繰りに対する判断は引き続き落ち着いています。

## 業況判断

2007年9月の業況判断D.I.は、製造業で好転をみましたが、非製造業で悪化をみたため、全産業では前回調査比横ばいとなりました。製造業では、競争激化や原材料高、円高による輸出採算の悪化を訴える企業が見られるものの、需要の増大持続や猛暑による一時的な売上増から判断を上方に修正する企業の方が上回っています。非製造業では、業界の競争激化や原材料高などを理由に判断を慎重化させる先がみられています。なお、前回調査時点での先行き予測対比では、製造業、非製造業とも下振れとなっています。

業種別にみると、**製造業**では、電気機械が悪化をみたものの、食料品、一般機械、輸送用機械が好転しました。**非製造業**では、卸・小売、運輸、情報通信が好転をみたものの、電気・ガス、サービスが悪化しています。

先行き**2007年12月**にかけての業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれています。

業種別にみると、**製造業**では、電気機械が改善を見込んでいますが、食料品、繊維、一般機械が悪化する見込んでいます。**非製造業**では、建設、情報通信が改善するものの、運輸、電気・ガスで悪化が見込まれています。

### (1) 全国との比較(全産業)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	8	1	16	9	9 ( 5)	-	13
製造業	0	9	7	4	6 ( 11)	+ 2	0
非製造業	18	15	25	24	27 ( 22)	- 3	29
全国	6	8	8	7	4 ( 6)	- 3	3
製造業	13	16	15	13	9 ( 12)	- 4	9
非製造業	1	2	3	3	1 ( 1)	- 4	2

### (2) 業種別動向(山形県)

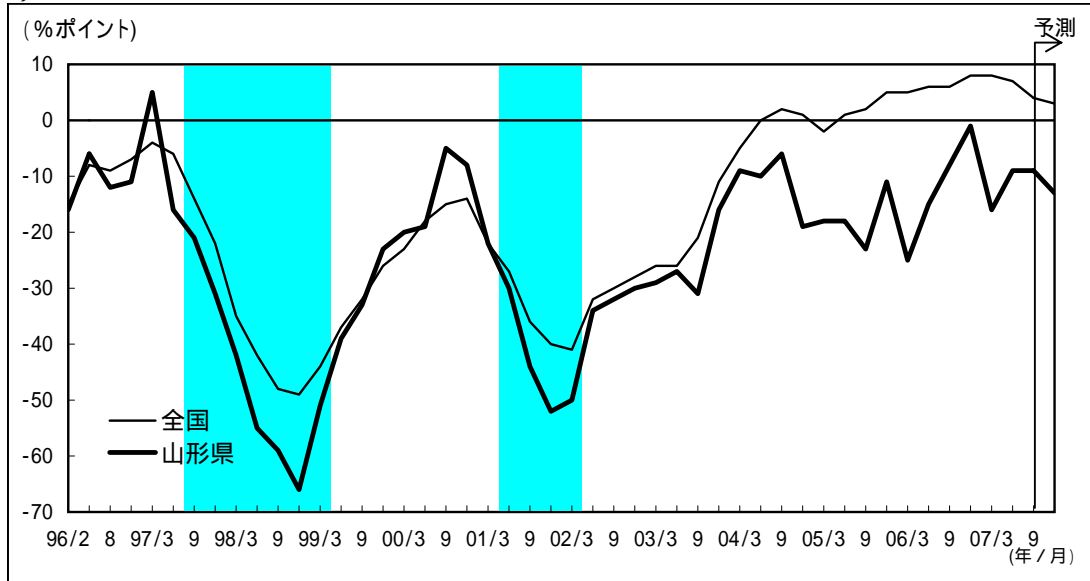
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
製造業	0	9	7	4	6 ( 11)	+ 2	0
食料品	34	67	67	0	67 ( 33)	+ 67	0
繊維	0	0	50	0	0 ( 25)	-	50
鉄鋼			100	100	100 ( 100)	-	100
一般機械	50	25	0	25	0 ( 25)	+ 25	25
電気機械	15	15	0	18	12 ( 38)	- 6	19
輸送用機械	33	33	33	34	0 ( 33)	+ 34	0
非製造業	18	15	25	24	27 ( 22)	- 3	29
建設・不動産	20	20	38	46	46 ( 38)	-	38
卸・小売	16	0	12	15	0 ( 0)	+ 15	0
運輸	25	25	33	20	0 ( 20)	+ 20	20
情報通信	50	25	25	50	25 ( 25)	+ 25	0
電気・ガス	25	25	20	20	0 ( 20)	- 20	40
サービス			0	0	33 ( 0)	- 33	33

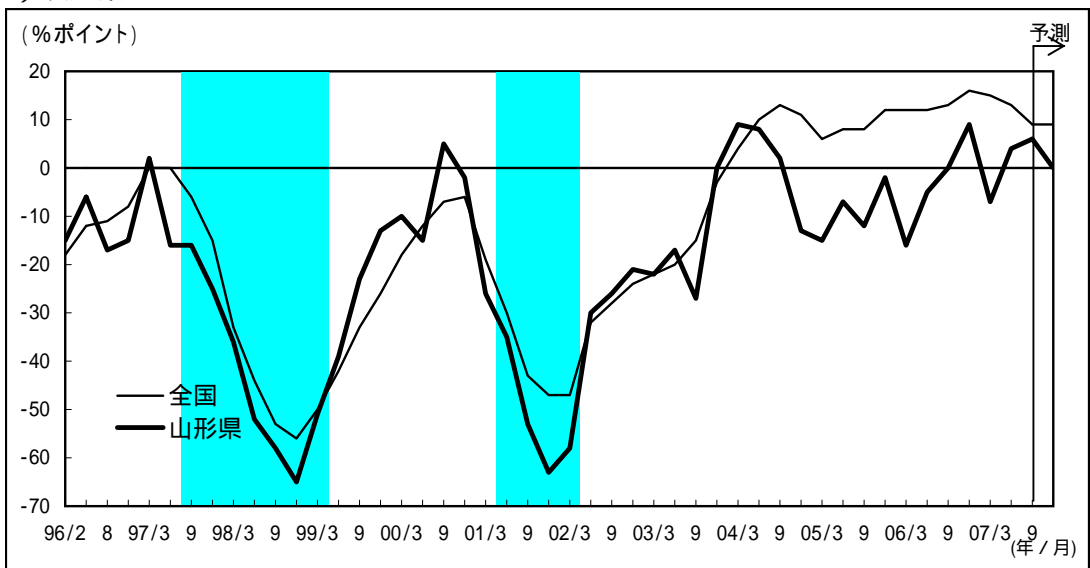
# 業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

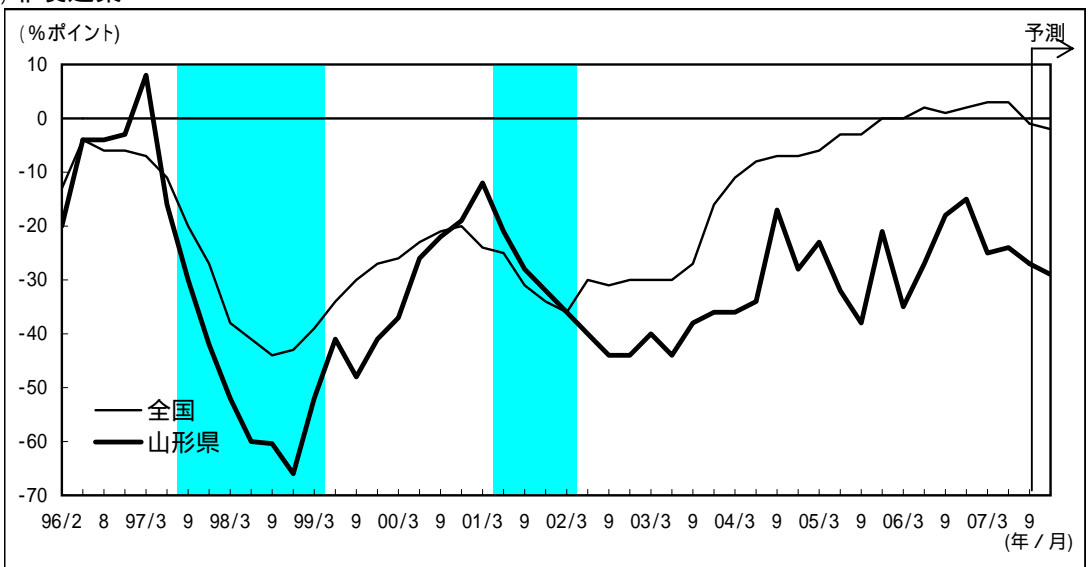
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業



## 事業計画

### (1) 売上高

2007年度(計画)については、製造業、非製造業ともに前回調査比上方修正となりました。特に製造業は、2006年度に引続き前年度比高い伸びを持続する計画となっています。一方、非製造業は、前回調査比上方修正とはなりませんが、小幅な前年度比の増加に止まっており、2006年度にみられた、製造業と非製造業の伸び率の差が2007年度も継続する姿となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	1.9	3.5	0.3	3.8	2.9 < 0.5>
製造業	6.2	5.7	0.8	5.8	4.2 < 0.6>
非製造業	5.0	0.3	0.4	0.3	0.5 < 0.3>
全国	0.7	4.0	4.8	4.8	2.7 < 0.4>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	1.1	4.7	2.6	8.9	3.7	4.5	4.0	3.7	3.1	2.8
製造業	0.7	11.8	3.4	13.9	5.4	7.6	4.9	6.7	5.6	2.9
非製造業	4.2	5.7	1.2	0.4	0.8	0.1	2.2	1.5	1.7	2.5
全国	0.2	1.1	4.1	3.9	4.0	5.5	5.5	4.2	3.3	2.2

### (2) 経常損益

2007年度(計画)については、製造業は小幅の前回調査比上方修正となりましたが、非製造業は、前回調査比1割弱の下方修正となりました。前年度比でみると、製造業は、2006年度に前年度比大幅な増益となった反動もあってなお3割弱の減益計画となっています。一方製造業は、今回、前回調査比下方修正となった結果、前年度比でも減益計画となりました。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	20.5	6.8	22.0	42.1	23.4 < 1.6>
製造業	47.1	11.4	22.3	47.2	28.0 < 1.0>
非製造業	26.2	9.4	20.9	25.7	6.1 < 8.3>
全国	14.4	20.3	12.3	10.1	0.5 < 0.8>

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)		2004年度(実績)		2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	5.4	37.9	68.1	40.9	30.1	11.4	7.6	78.4	11.5	31.0
製造業	12.6	70.6	75.4	50.3	26.4	15.9	9.1	99.0	18.3	35.3
非製造業	37.6	18.7	44.2	7.5	44.9	2.8	1.5	37.8	34.2	18.8
全国	12.9	15.5	34.8	9.7	8.6	15.6	14.9	6.1	0.9	1.9

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

2007年度(計画)は、製造業を中心に前回調査比上昇修正されました。もっとも、前年度比では、製造業がほぼ3割減少、非製造業が5割弱減少の計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(計画)
山形県	67.8	27.5	46.3	30.6	33.2 < 13.2>
製造業	78.5	27.4	47.9	33.1	30.4 < 16.7>
非製造業	31.1	28.2	38.9	19.5	47.2 < 5.0>
全国	3.5	5.5	8.9	9.4	4.9 < 1.7>

## その他判断項目等

製品需給判断D.I.、製品在庫水準判断D.I.は、いずれも過剰感が後退したほか、生産・営業用設備判断D.I.も、「過剰超」から「不足超」に転じています。また、価格関連判断については、販売価格判断D.I.は下落超幅縮小、仕入価格判断D.I.は大幅な上昇超となっています。特に、仕入価格判断D.I.は、5割弱の企業が「上昇した」と判断しています。

雇用人員判断D.I.は、前回過剰方向へと振れた後、今回は過剰感が幾分後退しています。もっとも、2007年3月以前のD.I.の水準に比べるとやや過剰感が強まっているほか、先行きについても、若干過剰感が高まる見通しとなっています。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、借入金利水準判断D.I.は、引続き約半数の企業が「金利が上昇した」との判断をしています。貸出態度判断D.I.は「緩い」とみる企業の割合が増加したほか、資金繰り判断D.I.も「厳しい」超幅が縮小しています。

### (1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

	2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	27	32	34	36	20 ( 29)	+ 16	25

### (2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比
山形県	21	26	33	32	29	- 3

### (3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	全産業	4	3	3	6	5 ( 2)	- 11	5
	製造業	5	5	13	11	4 ( 2)	- 15	4
	非製造業	3	0	7	0	5 ( 0)	- 5	5
全国	全産業	0	1	1	0	0 ( 3)	-	1
	製造業	1	2	1	0	0 ( 4)	-	2
	非製造業	0	1	2	1	1 ( 3)	-	1

### (4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	全産業	16	15	23	20	11 ( 22)	+ 9	10
	製造業	20	17	18	20	9 ( 28)	+ 11	8
	非製造業	12	12	28	20	12 ( 15)	+ 8	12

## (5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	全産業	49	39	27	43	45 ( 40)	+ 2	38
	製造業	54	51	35	39	46 ( 41)	+ 7	39
	非製造業	42	22	18	46	44 ( 37)	- 2	37

## (6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県	全産業	4	3	5	10	8 ( 7)	- 2	9
	製造業	5	5	10	13	8 ( 4)	- 5	6
	非製造業	3	0	0	8	7 ( 10)	- 1	12
全国	全産業	8	10	12	8	9 ( 13)	- 1	13
	製造業	5	6	7	5	6 ( 9)	- 1	8
	非製造業	11	12	14	12	12 ( 16)	-	16

## (7) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、( )内は前回調査時予測)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比	12月予測
山形県		51	47	53	53	47 ( 54)	- 6	52
全国		46	41	45	47	36 ( 55)	- 11	47

## (8) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比
山形県		6	4	0	2	9	+ 7
全国		14	15	15	15	13	- 2

## (9) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2006/9月	12月	2007/3月	6月	9月	前回比
山形県		4	10	16	11	5	+ 6
全国		7	8	6	8	6	- 2

以上